

部会名 男女平等部会

政策提言

同性愛、性同一性障害などの性的マイノリティの自殺予防対策

現状と問題点

同性愛、性同一性障害などの性的マイノリティの自殺に関しては、我が国においては非常に深刻な状況にあるにも関わらず、行政の取り組みとしては具体的な施策が皆無である。例えば、英国の自殺予防施策では、性的マイノリティの自殺・自傷リスクに関する研究報告書が2008年に発行され、同年から性的マイノリティを自殺予防国家戦略における「精神的健康増進における特別のニーズを有するもの」と定義するなど対応を始めているが、日本においてこのような取り組みは今のところない。

我が国における性的マイノリティの自殺率の高さは、諸調査により明らかにされている。

・同性愛や両性愛の男性の自殺未遂率は、そうでない男性に比べて約6倍高い

(2001年、日高庸晴氏ら)<http://www.health-issue.jp/suicide/>

・同性愛や両性愛の男性の65%は自殺を考えたことがあり、15%は自殺未遂経験者。思春期に多くが困難。

(2005年、同氏ら)<http://www.j-msm.com/report/2005/>

・性同一性障害を持つ人々の69%が自殺を考えたことがあり、20%は自殺未遂経験者

(2008年、新井富士美・中塚幹也他 性同一性障害の思春期危機について)

性的マイノリティが自殺のハイリスク集団である背景には、当事者の大半が成長過程において、自分自身の性のあり方をどう捉えたらよいかの正確な情報を持ちえず、周囲からのいじめや無理解の中で孤立していることがあげられる。上にあげた日高氏の2005年の調査では、全回答者(5731名)の6割近くが「いじめられた経験がある」と回答し、学校で同性愛について「一切習わなかった」「異常なものと聞いた」などの回答が93%にのぼるなど、教育現場における当事者の困難が浮き彫りになっている。自分自身が何者か知りえず、幼少期から思春期において何年も孤立し続けるという体験が、成人した後になっても後遺症のように当事者を苛み続けることが推測される。また、上にあげた性同一性障害に関する調査では回答者661名のうち全体の24%は不登校経験者であり、学生服の着用に困難があったと回答している。性的マイノリティの自殺を減らすためには、幼少期から思春期にかけての早期段階における対応が必要であり特に教育現場における取り組み改善が望まれる。

具体的内容

○教職課程で「性的マイノリティの基礎知識」を必修化

○養護教員、スクールカウンセラーへの研修実施(教材作成、配布180万円)

統計によれば、同性愛・両性愛者は人口の3~5%程度存在し、40人クラスに1人は性的マイノリティの児童がいることが想像される。教員は性的マイノリティについて正確な情報や知識を知っておく必要があり、教職課程での必修化を提案したい。また性的マイノリティの児童がいじめや不登校に悩んだ際キーパーソンとなるのが養護教員やスクールカウンセラーの存在であるため、性的マイノリティに関する研修を実施したい。性的マイノリティに関する情報提供は、現在では支援団体と積極的な教員との間で自主的に行っている/参加しているものであるが、偏見が根強い中にあっては、開催を躊躇する学校すら少なくない。広く一般的に、教育現場の方々に知ってもらうためには、教職課程(人権の枠組み内)での必修化など、行政の側が積極的に態度を表明することが求められる。研修に関しては、支援団体によるDVDや小冊子などの教材作成の動きが活発化していることもあり、これらのツールを活用することで対応可能かと思われる。

○長期的には、学習指導要領の見直しを

いじめの予防や当事者の孤立を防ぐためには、思春期を迎える中学生の段階で、性的マイノリティに関する正確な情報提供を保健の時間内に行うことが必要であり、将来的に学習指導要領に性的マイノリティに関する情報提供を盛り込むことが求められる。

○精神保健福祉センター職員への研修実施(教材作成、配布180万円)

全国各地の精神保健福祉センター職員は、その地域の精神福祉医療に関わる重要なキーパーソンであり性的マイノリティ支援に必要な情報や基礎知識についても十分に知っている必要がある。支援団体などと連携し、教材開発(DVD、小冊子)を行い配布することで対応可能かと思われる。また、これにより同機関が設けている相談窓口を、性的マイノリティにとっても利用しやすいものに改善できる。

さらに既存の当事者支援団体では、性的マイノリティのために特化した電話相談を行う動きが活性化しており、メンバーの中には精神科医や臨床心理士などの専門家も多い。精神保健関係の公的な発行物への執筆や教材作成、相談員研修などの講師としてこのような人材を活用することで、ニーズの正確な把握や効果ある施策を行うことができる。

期待される効果等

性的マイノリティの自殺リスクの高さは、若年層に限らず全世代において認められる。一方で、その原因となっているのが思春期の体験であることも予測される。この施策は性的マイノリティのうち、特に若年層の当事者が置かれた立場について抜本的に見直しを図ることにより、彼等の生涯にわたる自殺リスクを減らすことに貢献できる点が優れている。また、正確な情報提供は性的マイノリティ当事者のみならず周りの子どもにとっても、不本意に他者を傷つけることを少なくし、より暮らしやすい社会を実現できるという意味で望ましい。

必要な予算額・条件等(単位：百万円)

研修実施に関しては、それぞれの機関が持つ施設で行う他に、全国各地に設置された男女共同参画センターを性的マイノリティの支援拠点として活用することで、その地域に住む性的マイノリティ当事者や家族の支援を行うことができる。男女共同参画センターの中には、既に支援団体により市民講座や自助グループ運営などが積極的に行われている地域もあり、一方では性的マイノリティに関する書籍も充実しているため、(2)に述べた教員の研修も、地域ごとに同センター会場にて開催することにより、地域社会との連携がよりとりやすくなる(また学校ごとに企画を行う手間が省ける)メリットが考えられる。

性的マイノリティに関する教員研修は、既に横須賀市で先駆的に始まっている。よって横須賀市の取り組みをモデルとして同様の取り組みを全国的に広げることで(2)に関しては実施可能だと思われる。また、水際対策として「今死にたいと思っている」当事者への支援体制づくりも、支援団体を中心に現在始まっている。「いのちの電話」「チャイルドライン」など既存の電話相談機関における性的マイノリティに関する情報提供研修が数年前から始まっており、各地の精神保健福祉センターにおいては、まずは「こころの相談」など相談事業の窓口にあたる職員に、このような研修の機会をいただければと思っている。

日本政府は国連自由権規約委員会より 2008年10月31日、34項目にわたる勧告を受けている。この項目の中には性的マイノリティに関する人権施策の改善勧告が含まれており、このような背景を踏まえても性的マイノリティに関する施策を行う必要性は高いと思われる。

政策提言の責任者[所属団体・役職・氏名] [メールアドレス] nokolgbt@yahoo.co.jp
アクエリアス 遠藤まめた [電話番号] 08032026402